



New way, New value

2007年3月期 決算について

2007年4月27日
双日株式会社

「New Stage 2008」の初年度の総括

2007年3月期実績

計画比増加額

- 経常利益 計画:830億円 見通し:890億円 **895億円 (+65億円)**
- 当期純利益 計画:490億円 見通し:560億円 **588億円 (+98億円)**
計画 = 06/4/28公表 見通し = 06/10/31公表
- **利益配当金 1株当たり6円00銭**
- 石油・ガスなど資源関連、自動車などを中心に成長分野に**900億円の新規投融資**を実施

資本・財務戦略

- 2007年3月30日に**優先株式2,304億円(額面)**の買入消却を実施

格付の状況

- JCR、R&I、S&Pそれぞれで格上げ

2007年3月期決算の概要

P/Lサマリー

経常利益、当期純利益で通期見通しを達成

<参考> (単位:億円)

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	07/3期見通し (06/10/31公表)	07/3期計画 (06/4/28公表)
売上高	49,721	52,182	+2,461	53,000	52,000
売上総利益	2,422	2,545	+123	2,580	2,530
営業利益	762	779	+17	850	810
経常利益	788	895	+107	890	830
当期純利益	437	588	+151	560	490
基礎的収益力	785	898	+113	870	810
総資産利益率 (ROA)	1.8%	2.3%	+0.5%	2.2%	2.0%
株主資本利益率 (ROE)	12.4%	12.8%	+0.4%	13.2%	11.6%

ROA=当期純利益 / 総資産(総資産はそれぞれ当該期末と前期末の数値を合計したものを2で除したものを使用)

ROE=当期純利益 / 自己資本(自己資本はそれぞれ当該期末と前期末の数値を合計したものを2で除したものを使用)

B/Sサマリー

安定的なボトム収益確保により、着実に自己資本を積み上げる

(単位:億円)

	06/3末	07/3末	増減額
総資産	25,217	26,195	+978
自己資本()	4,270	4,886	+616
(純資産の部合計)	(4,641)	(5,316)	(+675)
自己資本比率(%)	16.9%	18.7%	-
ネット有利子負債	8,644	8,461	183
ネットDER(倍)	2.0	1.7	-
(ネットDER(倍)純資産合計ベース)	(1.9)	(1.6)	-

自己資本 = 純資産の部 少数株主持分

2007年3月期 利益配当金

配当に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性および財務体質の強化を図るとともに経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、資本政策等に応じて株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うこと

利益配当金

発行済普通株式総数(07/3末)

1,068,105,228株

当期純利益(07/3期)

588億円

普通株式の利益配当金

64億円

(普通株式の1株当たり配当金額)

(6円00銭)

連結配当性向

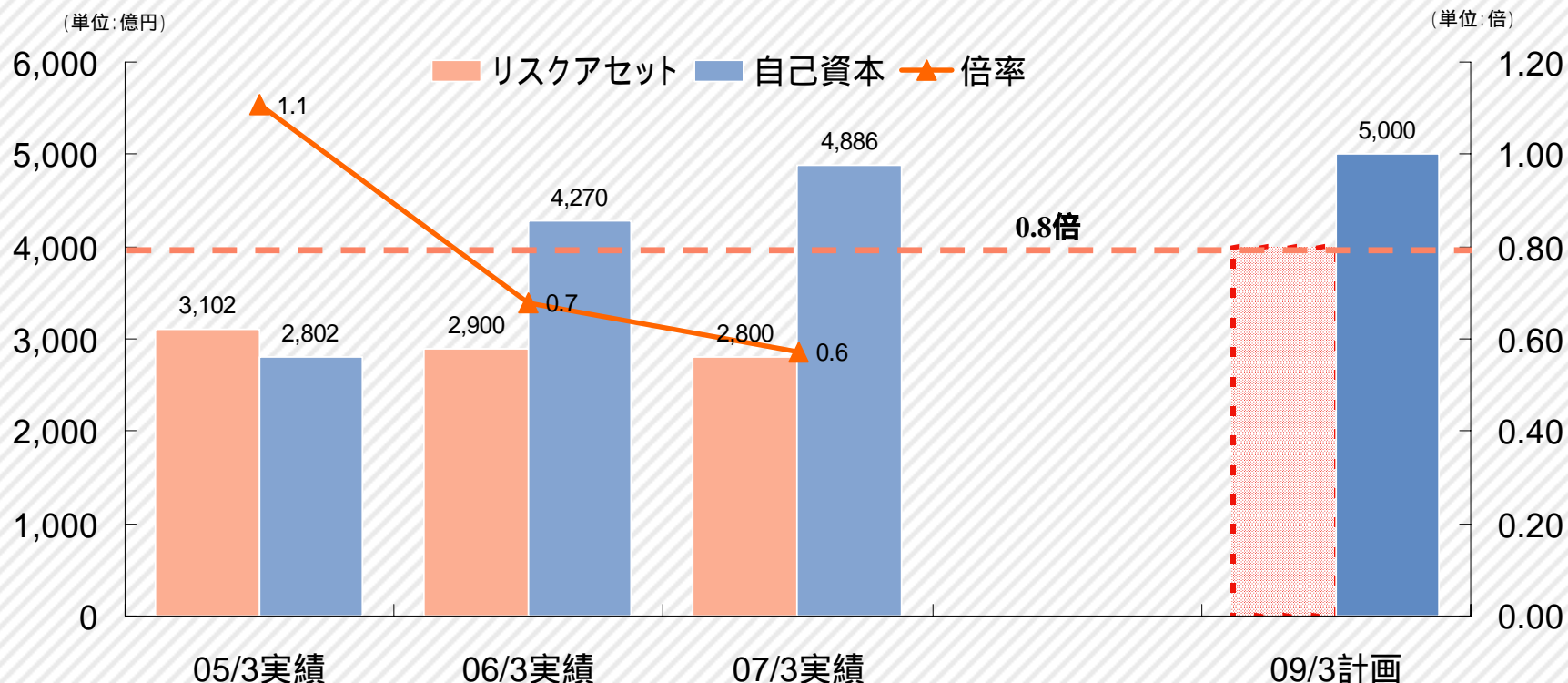
10.9%()

() 当社の普通株式発行済株式数は当期中にて大幅に増加しておりますので、上記の連結配当性向は期末時点での発行済株式数にて算定しております。尚、期中平均の発行済株式数で算定した場合の連結配当性向は7.0%となります。

リスクアセットの状況

リスクアセットを自己資本の1倍以内を維持
(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)

自己資本とリスクアセットの推移



新規投融資実績(2007年3月期)

中期経営計画の初年度に新規投融資900億円を実施
3ヵ年3,000億円達成に向け順調な進捗

(単位:億円)

	計画(3年間)	07/3期実績	07/3期の主な投融資案件
機械・宇宙航空	330	140	いすゞ株式取得 = 50億円、半導体実装機販売会社買収(中国) = 45億円、アイスランドエア-との航空機共同保有事業 = 20億円
エネルギー・ 金属資源	1,640	280	北海グローブ・ガス田 = 70億円、ニッケル生産会社(Coral Bay Nickel Corp.) = 20億円、ミネルバ炭鉱買い増し = 30億円、北海トールズ・ガス田 = 26億円、エジプトアラメイン・イドマ油田 = 20億円
化学品・合成樹脂	200	20	東南アジアおよび国内のケミカルタンク設備など = 7億円、豪州工業塩田出資 = 3億円
建設・木材	290	180	商業施設開発(モラージュ佐賀増床、菖蒲新設など) = 74億円、東京、大阪オフィスビル・商業ビル投資 = 55億円、中国製材工場 = 16億円
生活産業	150	50	中国におけるアパレル製造拠点、小売拠点出資 = 12億円、国内小売会社(ショップ&ショップス)への出資 = 3億円
その他	390	230	JALUX株式取得 = 84億円、アニメコンテンツ(A.D.ビジョン) = 9億円
合計	3,000	900	

資本戦略

2007年3月期の資本政策の進捗

2006年度

06年4月28日

発行済優先株式5,634億円のうち、2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式5,604億円を3,429億円(最大3,541億円)で買い入れる契約を全ての優先株主との間で締結

06年5月25日

転換社債型新株予約権付社債(CB)3,000億円の発行による外部資本調達
CBの普通株式への転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことにより、優先株式の買入による株主資本の減少を抑制

07年1月31日

復配アナウンス
(連結配当性向 10~12%)

07年3月30日

買入消却
第二回種~第二回種まで買入
(買入額:2,409億円、発行額:2,304億円)

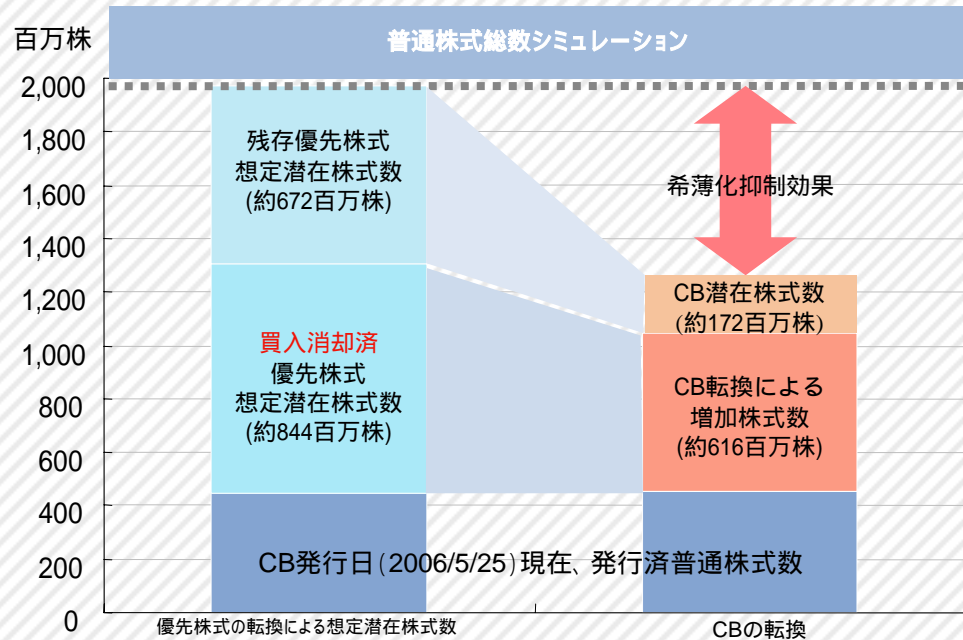
2007年度

07年4月以降

CB転換状況
07年4月26日現在 2,250億円

07年4月以降取得予定日
●2007年4月1日から2007年6月開催の定時株主総会の前日までの当社が定める日
●2007年9月28日
●2008年3月31日

資本構造再編が実現



●優先株式の転換
第二回種~第一回種: 上限転換価額262円、第一回種~第二回種: 491円(2007/3/30終値)で転換した場合の株数
●CBの転換
既にCBが転換され増加した普通株式数とCB残存750億円が現行転換価額435.8円で転換された場合の株数の合計
●第一回種優先株式(発行残高30億円、転換価額503円)の転換は除く

2007年3月期の資本政策の進捗

優先株式の買入総額 (3,429億円)

優先株式買入のための資本調達 (CB発行3,000億円)

買入順位()	発行残高	買入価額および 発行価額に対する割合	
第一回 種	1,305億円	561億円	(43%)
第一回 種	1,995億円	459億円	(23%)
第二回 種	200億円	200億円	(100%)
第一回 種	526億円	536億円	(102%)
第四回 種	526億円	547億円	(104%)
07/3/30 買入消却済			
第三回 種	526億円	558億円	(106%)
第二回 種	526億円	568億円	(108%)



2007年3月期の資本政策の進捗

発行済み優先株式

	発行残高	転換価額 ¹	転換請求可能日	潜在株式数 ²	割合 ³
第二回種	526億円	262円	2008/5/14～	200,763千株	44.4%
第三回種	526億円	262円	2010/5/14～	200,763千株	44.4%
第四回種	526億円	262円	2012/5/14～	200,763千株	44.4%
第一回種	526億円	262円	2014/5/14～	200,763千株	44.4%
第二回種	200億円	(未定)	2015/10/29～	40,733千株	9.0%
07/3/30取得計	2,304億円			843,785千株	186.6%
第一回種	1,995億円	(未定)	2024/10/29～	406,314千株	89.8%
第一回種	1,305億円	(未定)	2019/10/29～	265,784千株	58.8%
残存優先株計	3,300億円			672,098千株	148.6%
取得対象優先株計	5,604億円			1,515,883千株	335.1%
第一回種	30億円	503円	2004/5/14～	5,964千株	1.3%
優先株式残高計	5,634億円			1,521,847千株	336.5%

優先株式取得条件(2006/4/28 契約締結)

取得総額 ⁴	発行価額に対する割合	取得する相手方及び保有発行残高
568億円	108%	各回各種同一ポジション 三菱東京UFJ銀行 各370億円 みずほコーポレート銀行 各90億円 りそな銀行 各36億円 三菱UFJ信託銀行 各20億円 農林中央金庫 各10億円
558億円	106%	
547億円	104%	
536億円	102%	
200億円	100%	
2,409億円		
459億円	23%	三菱東京UFJ銀行 1,995億円
561億円	43%	三菱東京UFJ銀行 1,305億円
1,020億円		
3,429億円		

4 上記残存する優先株式を2007/10以降に取得する場合の取得価額は発行価額に対し一律2%アップし、取得価額の総額は1,086億円となる

- 1 第一回種、第二回種、第三回種、第四回種、第一回種の転換価額は上限である262円を使用。第一回種の転換価額は503円を使用。
- 2 第一回種、第一回種、第二回種における潜在株式数は、2007年3月30日株価終値491円を転換価額と仮定して試算した参考値。
- 3 2006年5月25日(CB発行日)現在の発行済み普通株式総数452,300千株に対する潜在株式数の割合。潜在株式数 ÷ 発行済普通株式総数 × 100。

2007年2月26日：赤点線枠内の優先株式買入消却決議(買入消却日 2007年3月30日)
優先株式買入総額 2,409億円 / CB転換累計金額 2,250億円(2007年4月26日現在)

07/4以降取得予定日 : 2007/4/1から2007/6開催の定時株主総会の前日までの間で当社が定める日
2007/9/28
2008/3/31

残存優先株式取得順位: 第一回種 第一回種

格付けの状況

格付けの状況

S&P	R&I	JCR
<ul style="list-style-type: none">●長期会社格付け(2007年2月27日) <p>BB- BB BB+</p> <ul style="list-style-type: none">●長期優先債券(2006年9月29日) <p>BB+ BBB-</p>	<ul style="list-style-type: none">●発行体格付け(2006年12月22日) <p>BB- BB+</p> <ul style="list-style-type: none">●CP格付け(2006年12月22日) <p>b a-3</p>	<ul style="list-style-type: none">●長期優先債務格付け(2007年4月3日) <p>BBB- BBB</p> <ul style="list-style-type: none">●国内CP格付け(2007年4月3日) <p>J-2 (据置き)</p>

収益基盤の強化とリスク管理の高度化を通じて
更なる格付向上を目指す

2008年3月へ向けて

2008年3月期 見通し P/Lサマリー

持続的な成長ステージへ

(単位: 億円)

< 参考 >

	07/3期 実績	08/3期 見通し	07/3期比 増減額	08/3期計画 (06/4/28公表)
売上高	52,182	55,800	+3,635	56,800
売上総利益	2,545	2,740	+195	2,700
営業利益	779	860	+81	875
経常利益	895	920	+25	900
当期純利益	588	600	+12	530
基礎的収益力	898	900	+2	890

2008年3月期 見通し 事業セグメント別経常利益

持続的な成長ステージへ

(単位:億円)
<参考>

	07/3期 実績	08/3期 見通し	07/3期比 増減額	08/3期計画 (06/4/28公表)
機械・宇宙航空	100	155	+55	117
エネルギー・金属資源	333	335	+2	249
化学品・合成樹脂	84	85	+1	91
建設・木材	81	100	+19	70
生活産業	25	60	+35	92
海外現地法人	135	125	10	146
その他	137	60	77	135
合計	895	920	+25	900

市況、為替、金利の前提条件

保守的な前提条件にて計画の下ぶれリスクを排除

	07/3期 前提条件	07/3期 実績	08/3期 前提条件	2007年 1-3月平均
原油(Brent)(1)	\$50/bbl(パレル)	\$65.9/bbl	\$55/bbl	\$58.6 /bbl
石炭	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に年間契約であり、SPOT市況の影響は殆ど受けない ・今年度の権益炭は90%まで契約済み 			
モリブデン	\$16/lb(ホント)	\$24.4/lb	\$21.3/lb	\$26.1/lb
バナジウム	\$5.5/lb(ホント)	\$7.8/lb	\$5.5/lb	\$6.6/lb
為替(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中の前提条件: ¥110/\$ 			
金利(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中の前提条件: 短期金利 = 0.85%程度、長期金利 = 2%程度 			

1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約1億円の影響

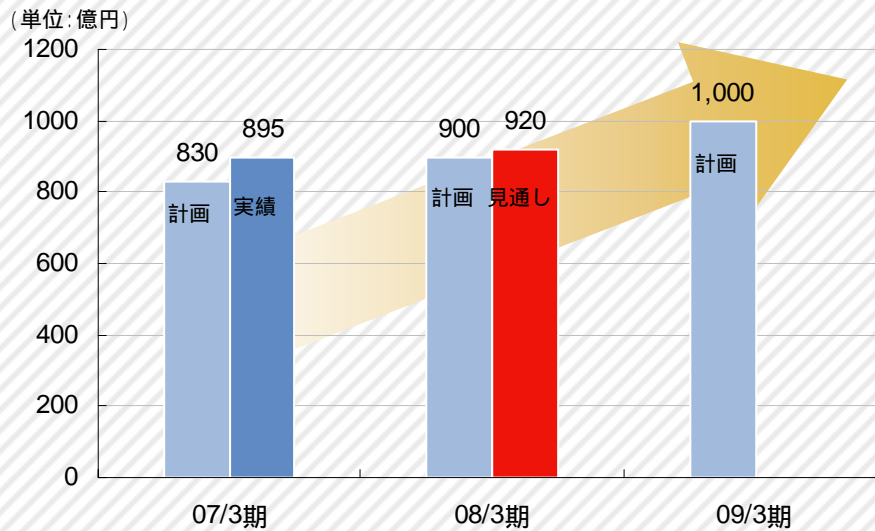
2 為替の収益感応度 1円変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

3 金利の収益感応度 1%変動すると、年間17～20億円程度の影響

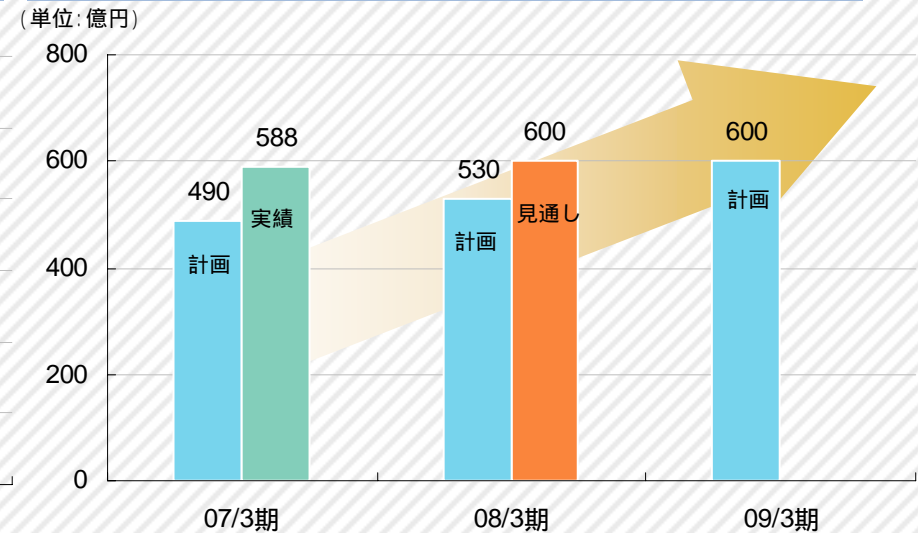
財務目標 ~ 経常利益・当期利益 ~

『New Stage 2008』初年度計画を達成し
2年目で最終年度計画値も視野に入るレベルへ

経常利益



当期利益



事業基盤の整備・強化

「New Stage 2008」2年目以降の取り組み

【成長事業】

成長性の高い事業を更に強化することで収益を拡大する

- 自動車
- 石油・ガス・LNG
- 合金鉄

【安定事業】

事業基盤を強化することで、安定的収益を確保する

- 肥料
- マンション・商業施設開発
- 航空機・船舶

【強化すべき事業】

具体的な施策を実行する

- 繊維・物資・食料
- 合成樹脂

各事業において事業基盤の整備・強化を図り、持続的な成長ステージへ

成長事業 ～自動車～

地域戦略(南米、ロシアNIS)の強化、収益基盤の拡大

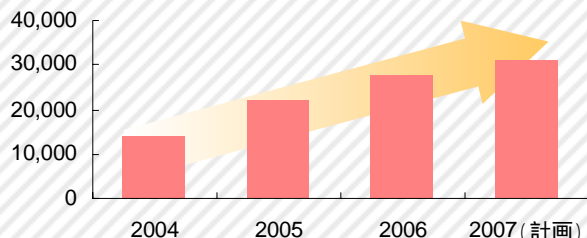
【ベネズエラ】MMC Automotriz, S.A (MAV)

- 独立系Distributorとして、三菱・三菱ふそう・現代(韓国)の3ブランドを展開
- **85店**のディーラーを有し、ベネズエラ最多の販売網を誇る
- ベネズエラ国内自動車販売シェア**10%**

【今後の展開】

- MAV社を高収益事業会社へ育成したノウハウ、人材を元に中南米地域における生産・販売拠点の拡大を目指す

MAV社販売台数推移



MAV社工場全景



【ロシアNIS】SUBARU Motor LLC (SML)

- 旧ソ連時代から培った経験、蓄積されたノウハウによる適切なマーケティング
- スバル車を高級ブランドとしての位置付けを徹底
- 首都モスクワを中心に**33店**の高収益ディーラー網にて販売を展開

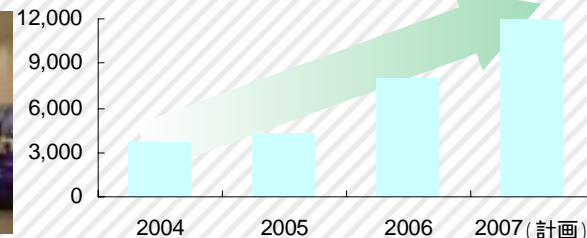
【今後の展開】

- ロシアNIS全土での販売に向けて、スバルウクライナ社を立上げ、**3万台**以上の販売を目指す

ディーラー
ショールーム



SML社販売台数推移



成長事業 ～合金鉄～

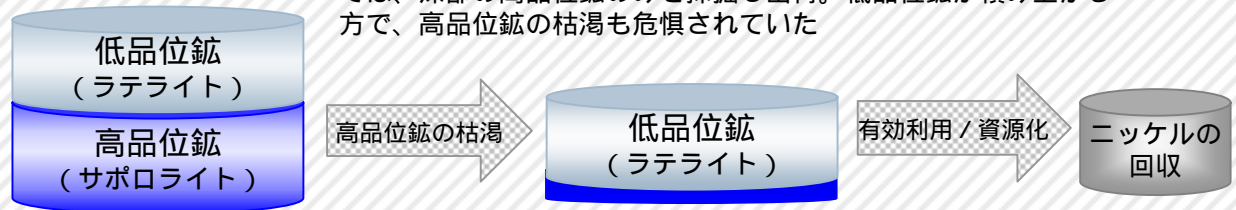
モリブデン・バナジウムに加え、ニッケルを品揃えすることで合金鉄事業を強化

双日のニッケル事業

- 高品位ニッケル鉱石：フィリピン鉱山への投資と対日輸入
- フェロニッケル；製造事業への投資と対日輸入
- ニッケル地金の取扱
- Coral Bay PJ資本参加

Coral Bay PJ設立経緯～低品位ニッケル鉱石を新技術により資源化～

双日がフィリピンで1969年資本参加したニッケル鉱山のリオツバ社では、深部の高品位鉱のみを採掘し出荷。低品位鉱が積み上がる一方で、高品位鉱の枯渇も危惧されていた



従来技術ではニッケル精錬用に使用できなかった低品位鉱の有効利用を検討し、住友金属鉱山開発の新技術HPAL法に着目。同社との合併（Coral Bay Nickel Corporation）において低品位鉱からのニッケル回収に成功

主な用途

- ステンレス鋼、特殊鋼原料
- 電池材料、触媒原料

市況高騰背景と今後の需要

- 中国をはじめとするステンレス鋼、特殊鋼の高需要
- 既存ニッケル鉱山の枯渇及び新規開発案件の遅れ



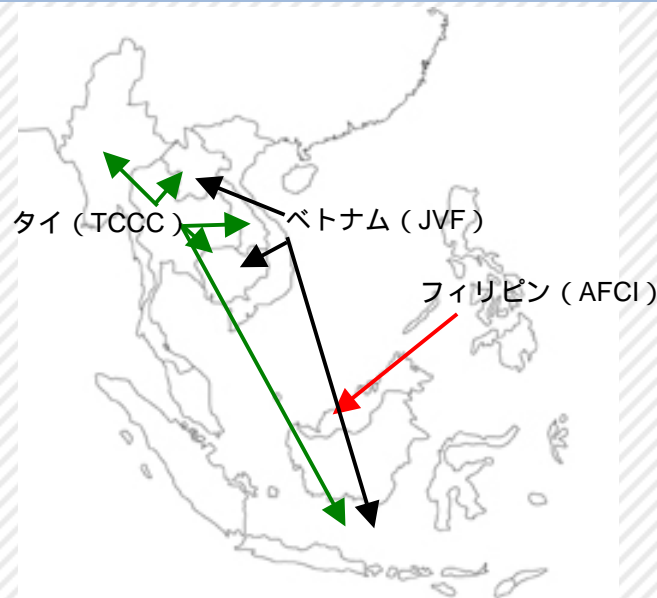
フィリピン コーラルベイニッケル
(写真提供：住友金属鉱山株式会社)

Coral Bay Nickel Corporation

- 2002年 Coral Bay Nickel Corporation 設立
(出資：双日18%、住友金属鉱山54%、三井物産18%、リオツバ社10%)
- 2006年度 第2期拡張計画へ参画を決定
(双日の追加投融資 20億円)
- 2006年度 収益貢献(持分法投資損益) 17億円
- 2009年より生産能力10,000トから20,000トへ
- 世界の埋蔵量の60%を占める低品位鉱の活用が今後の主流へ

安定事業 ～ 肥料～

東南アジアの合併会社3社の生産・販売能力を最大化し、ASEAN全域への販売を強化



【強み】

- タイ、ベトナム、フィリピンに高度化成肥料の製造・販売の合併会社を保有し、国内販売を展開
- それぞれの国で40～50%の販売シェアをもち、トップブランドの地位を確立している。

【今後の戦略】

- 既存ビジネスに加え、ASEAN全域への販売強化
- サプライヤーとの関係を強化し、将来の増産へ向け、原料の安定供給先を確保
- 高度化成肥料販売数量：07/3期約140万トン
08/3期に約150万トンを目指す



安定事業 ～ マンション・商業施設開発～

“物件優先主義”にて優良物件のみ取り組み、安定的収益を確保

【ブランドを“IMPREST”に統一】

- 35年にわたるマンション事業のノウハウ・実績を集結
- これまでの供給戸数実績は約8万戸と業界トップクラス
- 首都圏都心型、郊外型（関東/関西）マンションに強みをもつ
- 今後、ブランド力を向上させ、販売力を強化

【今後の展開】

- 単独事業としての「インプレスト」ブランドと従来より展開している郊外型大規模プロジェクトの共同事業の両輪で展開
- 2007年3月期販売戸数実績：約2,100戸
- **2008年3月期販売戸数見通し：約2,500戸**



アクアレジデンス（千葉県）



東京スイート・レジデンス（江東区）

強化すべき事業 ~ 繊維 ~

2006年度は川上～川中～川下分野で機能拡充、2007～2008年度で卸・小売機能を集中強化



機能の拡充・強化により収益の回復を図る

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。



sojitz

New way, New value

2007年3月期 決算について

別冊（事業セグメント別資料）

2007年4月27日
双日株式会社

事業セグメント - 経常利益 -

(単位: 億円)

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	07/3期見通し (06/10/31 公表)	達成率	08/3期 見通し
機械・宇宙航空	112	100	12	117	85%	155
エネルギー・金属資源	281	333	+52	277	120%	335
化学品・合成樹脂	67	84	+17	55	153%	85
建設・木材	82	81	1	86	94%	100
生活産業	54	25	29	58	43%	60
海外現地法人	135	135	0	140	96%	125
その他	57	137	+80	157	87%	60
合計	788	895	+107	890	101%	920

機械・宇宙航空セグメント

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	売上総利益 主な増減理由	08/3期 見通し
売上総利益	466	536	+70	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は、中南米、ロシアNIS地域および双日本体での中近東向け取引好調による増益 航空機は、ボーイング関連取引堅調により増益 情報機電(一般機械)は、機械関連子会社は好調なるも、通信機器関連取引の不調により微減 船舶は船用機器取引等全般的に好調だが、保有船入替えて稼働船隊の一時的減少の影響があり微減 	605
自動車	164	221	+57		257
情報機電 (一般機械)	108	105	3		141
航空機	86	104	+18		93
船舶	80	79	1	経常利益 主な増減理由 <ul style="list-style-type: none"> 自動車は中南米、ロシアNIS地域および双日本体での中近東向け取引拡大により増益 航空機はボーイング関連取引堅調により増益 情報機電(一般機械)は機械関連子会社の受注動向が順調だが、通信機器関連取引の不調により減益 船舶は保有船事業、船用機器取引等好調なるも、06/3期に共有船売却を行った影響により減益 	85
経常利益	112	100	12		155
総資産	3,251	3,553	+302		3,295

エネルギー・金属資源セグメント

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	売上総利益 主な増減理由	08/3期 見通し
売上総利益	408	413	+5	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガスは上流権益事業での生産開始があるも、国内向け製品事業での収入減や一部子会社の連結除外などで、ほぼ横ばい 石炭は販売量が増加するも一部コスト増加で微減 金属資源はアルミナの販売好調等により増益 電力・プラントは06/3期に大型案件を受注したことにより減益 	435
石油・ガス・LNG	166	167	+1		206
石炭	57	56	1		53
金属資源	137	146	+9		123
電力・プラント	31	24	7	経常利益 主な増減理由 <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス・LNGは権益事業における昨年度取得した権益の生産開始等で増益 石炭は販売量が増加するも一部コスト増加で減益 金属資源は新規ニッケルPJの生産開始やアルミナの販売好調等により増益 電力・プラントは06/3期に大型案件を受注したことにより減益 メタルワンは引き続き好調 	27
経常利益	281	333	+52		335
総資産	4,630	5,043	+413		5,416

化学品・合成樹脂セグメント

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	売上総利益 主な増減理由	08/3期 見通し
売上総利益	434	488	+54	<ul style="list-style-type: none"> 化学品は石油化学基礎原料の高騰や電材関連商品の堅調な需要による高い増加 合成樹脂は高騰した原料価格の製品への転嫁が進まず減益 肥料は販売数量の増加により増益 メタノールは市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益 	460
化学品	136	144	+8		152
合成樹脂	169	161	8		160
肥料	47	82	+35		77
メタノール	64	88	+24	<ul style="list-style-type: none"> 化学品は事業自体は堅調だが、財務体質強化のため、農業関連会社が減損処理を行ったことにより減益 合成樹脂は高騰した原料価格の製品への転嫁が進まず減益 肥料は販売数量の増加により増益 メタノールは市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益 	57
経常利益	67	84	+17		85
総資産	3,609	3,702	+93		3,466

(単位: 億円)

建設・木材セグメント

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	売上総利益 主な増減理由	08/3期 見通し
売上総利益	240	250	+10	<ul style="list-style-type: none"> 建設はマンションの引渡し案件の減少等により減益 木材は国内合板市況の回復に伴い、建材子会社が好調で増益 	280
マンション	107	97	10		86
商業施設 開発	14	16	+2		46
木材	92	126	+34	<ul style="list-style-type: none"> 建設は売上総利益の減益に加え、06/3期にショッピングセンター売却益があったことによる減少等で減益 木材は国内合板市況の回復に伴い、建材子会社が好調で大幅増益 	130
経常利益	82	81	1		100
総資産	2,320	2,728	+408		3,018

(単位: 億円)

生活産業セグメント

(単位: 億円)

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	売上総利益 主な増減理由	08/3期 見通し
売上総利益	393	384	9	<ul style="list-style-type: none"> 繊維、物資はほぼ横ばい (物資 繊維へのペーパー用品事業移管の影響除く) 食料は国内市況悪化の影響を受けて、主に子会社での販売不振により減益 	450
繊維	231	237	+6		315()
物資	33	28	5		
食料	129	119	10	経常利益 主な増減理由	135
経常利益	54	25	29	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は天候の影響等で国内アパレル卸・小売事業の不調により減益 食料は国内市況悪化の影響で食品等の販売不振により減益 	60
総資産	2,923	3,161	+238		3,265

繊維、物資は社内組織上、繊維・物資本部へ統合

海外現地法人セグメント

(単位: 億円)

	06/3期 実績	07/3期 実績	増減額	売上総利益 主な増減理由	08/3期 見通し
売上総利益	280	268	12	<ul style="list-style-type: none"> 米州は一部機械関連の取扱い減少等により減益 欧州は機械・合成樹脂の取引不調で減益 中国は一部機械関連および木材関連の事業が不調で減益 アジアは化学品・合成樹脂・食料の取扱い増加で増益 	270
米州	128	114	14		107
欧州	50	48	2		
中国	42	38	4		
アジア	45	51	+6		
経常利益	135	135	0	経常利益 主な増減理由	40
総資産	4,410	3,635	775	<ul style="list-style-type: none"> 米州の一部機械関連の取扱い減少等があるも、金利収支改善や受取配当金の増加等で横ばい 	52
					125
					3,223

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。